

農林金融2010年12月号**欧米と対比した戸別所得補償の特徴と課題****(平澤明彦)**

米国、EUの直接支払いは、輸出競争力を高める支持価格引下げの補てんとして導入された。日本の米政策は、支持価格を廃止し、傾向的な値下がりやを補てんしなかった。戸別所得補償も値下がりが続いた場合の補てんを保証せず、財源の不安もある。

日本の米は競争力を欠くため、輸出・飼料・バイオ燃料向けの需要拡大とそれによる価格の下支えが期待し難い。戸別所得補償の導入が値下がりやを促進する可能性もある。輸入関税引下げを補償する直接支払いの効果も限られている。総じて土地資源の乏しい日本とその豊富な米国・EUとは直接支払いの働き方が異なる。

残された需給の調節手段として生産調整の役割は大きい。その集团的取組みと、個々の経営を対象とする戸別所得補償との調整が必要である。

TPPと戦略的経済連携**(石田信隆)**

アジアでは従来からASEANを中心に連携構想が進んでおり、TPPはそれらと整合しない。

TPPへの参加は、食料自給率の大幅低下、関連産業・地域経済の破壊、農業の多面的機能の喪失、世界の食料需給への影響などから、不可能である。「国を開く」とする論拠は誤りであり、TPPの影響を農業構造改革で乗り越えられるというも根拠のない無責任な議論である。直接支払いで農業への影響を防げるというも安易な議論である。

わが国は、「遅れをとるな」などという場当たり的な対応ではなく、アジアに軸足を置いた戦略的な連携を進めるべきである。農業を、生態系、自然資源、環境との関連でとらえ、その持続可能性を基本に置いて、貿易政策や農業政策を体系的に構築するべきである。

農林金融2011年1月号**2011年の内外経済金融の展望****(南武志、山口勝義、田口さつき、王雷軒)**

2009年半ばまでに、世界金融・経済危機による景気悪化は食い止められ、その後は新興国主導で持ち直し基調が続いてきた。しかし、10年に入り、全体的に景気回復ペースの鈍化が目立ち始めた。

内外経済の先行きを展望すると、11年前半まで景気回復力は鈍いまま推移するだろう。特に、国内では、耐久財消費刺激策の反動やこれまで進行した円高による悪影響によって景気停滞色が強まるものと思われる。一方、年度下期には海外経済の再持ち直しに伴う輸出増勢の強まりから、再び成長率を高めていくと予測する。

なお、政府・日本銀行とも、11年度内には消費者物価の前年比上昇率がプラスに転換すると予想しているが、状況は厳しくなっており、一段の金融緩和措置が求められる場面も想定される。

農林水産業の現状と見通し**(清水徹朗・鴻巣正・秋山孝臣)**

農林水産業は国民生活に不可欠な食料や住宅資材等を供給し地域経済を支えている非常に重要な産業であるが、貿易自由化や円高の進行によって農林水産物の輸入が増大し国内生産が縮小している。農林水産業の経営は厳しい状況が続いており、農林水産業従事者の高齢化が進行している。

2009年9月に民主党政権が成立し、その後、戸別所得補償を導入するなど新しい政策を実施してきているが、その一方で、TPPへの参加を巡って大きな国内論議を引き起こすに至っている。こうしたなかで政府は「食と農林漁業の再生推進本部」で今後の方針を示す予定である。

本稿は、こうした大きな転機を迎えている農林水産業について、その現状を分析するとともに、当面する政策課題に関して整理したものである。

最近の調査研究から

当社の定期刊行物に掲載された論文を紹介するコーナー

米輸出の動向と展望

(藤野信之)

日本は高品質な農産物の輸出にも取り組んでおり、輸出先国・地域別分布額はアジアが7割で、東アジアとその内の中華圏が大宗を占めている。

日本米の需要要因としては、①アジアの経済成長と高所得層拡大、②日本米への高評価といった点が挙げられる。

最大市場である中国の輸入はほとんどがタイからで、日本産米の小売価格は現地産日本品種の約10倍と高価である。これは、高品質銘柄米が輸出されているのと、小売価格が輸出入費用や卸・小売マージンで日本発価格の2倍となることによる。

アジア富裕層は今後も増加し、ジャポニカ米需要も増加するが、日本産米価格の比較劣位は、稲作の再生産性を保障した上での生産調整廃止が万一実現したとしても変わらないだろう。

農協信用事業の回顧と展望

(小野澤康晴、小田志保、若林剛志)

農協貯金(公金・金融機関貯金を除く)の増加率は家計預貯金全体の増加率を下回り、国内銀行、信用金庫の個人預貯金増加率に及ばないが、地域によって様相が異なる。三大都市圏においては増加率が高まり、既に国内銀行の個人貯預金増加率を上回っているが、三大都市圏以外では増加率の低迷が続いている。また三大都市圏以外の県域の間でも、准組合員増加率といった、地域での信用事業利用者基盤拡大の差が、貯金増加率の差と関連する度合いが高まっている。

農協貸出金では、住宅ローンは住宅着工の回復ペースが緩慢であることに加え、住宅金融支援機構のフラット35Sの急増の影響も受けて増加率鈍化が続いている。地公体貸付には増加の余地があるが、貸出全体としては当面厳しい状況が続くとみられる。

金融市場

2010年12月号

情勢判断

- 1 年度下期はマイナス成長に陥る可能性も
- 2 米FRB、大幅緩和策導入

今月の焦点

- 1 成長戦略の模索が続く大手金融グループの経営

分析レポート

- 1 地域活性化へ積極的な取り組み進める八幡信用金庫
- 2 地域銀行におけるクレジットカードビジネスの変遷
- 3 若年層との金融取引
- 4 外部からはうかがい難いユーロ通貨圏の強みとは?

連載

- 1 中国農業発展銀行の貸出金動向
- 2 景気の先行指標④
中小企業売上げ見通しD.I.

2011年1月号

情勢判断

- 1 景気足踏みで厳しくなる2011年度内のデフレ脱却
- 2 2010~12年度改訂経済見通し
- 3 2011年の米国の金融政策と物価関連指標
- 4 2011年の中国経済・金融をみるポイント

今月の焦点

- 1 米国のクリスマス商戦

分析レポート

- 1 国際商品市況の反転・上昇と今後の影響
- 2 地域銀行がクレジットカード本体発行をする要因について
- 3 環境格付けに関する一考察
- 4 ユーロ通貨圏のジレンマと問題解決のための選択肢

連載

- 景気の先行指標⑤新規求人数

2010年の主な出来事